

2025年3月7日

報道資料

一般社団法人電子情報技術産業協会

## Media over IP コンソーシアムが発足

- 放送事業者・放送機器メーカー・SIer・通信キャリアなどの多様なステークホルダー、40以上の企業による協創
- ネットワーク環境下でのコンテンツ制作の効率化と放送環境のDX化を推進

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：代表理事/会長 津賀 一宏 パナソニック ホールディングス株式会社 取締役会長）は、ネットワーク環境下における効率的な次世代のコンテンツ制作と持続可能な制作環境の実現を目指す、我が国の放送技術の発展を目指す新たな枠組みとして、「Media over IP コンソーシアム（読み：メディア オーバー アイピー コンソーシアム）」を本日設立したことを発表しました。本コンソーシアムには放送事業者・放送機器メーカー・SIer・通信キャリアなどの43社が参画しています。

### ■設立の背景と目的

現在、放送設備のIP化に伴い、Media over IP (MoIP) 技術の導入が放送事業者で進んでいます。一方で、ネットワークのように従来の放送設備とは異なるテクノロジーによるマルチベンダーの機器相互運用性や高い信頼性・可用性の確保が課題となっています。本コンソーシアムでは、関係企業・団体が連携し、MoIPの普及と発展に貢献するため、以下の活動を推進していきます。

- ① MoIPプラットフォームの提案（セキュリティ関連を含む）
- ② 国際標準規格に準拠した機器のテスト・マルチベンダー間による機器相互接続検証
- ③ コンテンツ制作のプロセスイノベーションに資するワークフローの提案
- ④ 関連技術セミナーなどによるIP人材育成：放送技術者向けIP技術取得セミナーなど
- ⑤ 活動成果や集約化されたMedia over IP情報などを会員へ発信、外部へのPR活動など

### ■組織体制

本コンソーシアムは、総会およびコンソーシアム全体のステアリング機能（事業計画・予算の策定等）を担う幹事会を中心に、以下の役員体制およびワーキンググループ（WG）で構成されています。

#### 【役員体制】

会長：奥田 晋（株式会社TBSホールディングス CTO、株式会社TBSテレビ 常務取締役）  
副会長：小貝 肇（ソニーマーケティング株式会社 B2B ビジネス部 統括部長）  
監事：濱崎 理佳（日本電気株式会社 メディア統括部長）

**【ワーキンググループ (WG) および主査】**

- ・ プラットフォーム WG (主査：榎戸 真哉、ネットワークシステムズ株式会社)  
放送システムのリファレンスモデル策定、相互接続性の検証
- ・ ワークフローWG (主査：平井 郁雄、株式会社 TBS テレビ)  
MoIP によるワークフローDX の共有、ユーザー・ベンダー間の連携促進
- ・ IP 人材育成企画 WG (主査：川崎 佑樹、東京エレクトロン デバイス株式会社)  
IP 技術習得セミナーの開催、実践的トレーニングの企画
- ・ 普及広報 WG (主査：長谷川 幹人、Zabbix Japan LLC)  
MoIP の普及促進、会員向けの情報発信、イベントの企画

**【会員企業一覧】 (順不同 | 2025 年 3 月 7 日時点)**

**設立幹事会社 (11 社) :**

株式会社 TBS ホールディングス、日本テレビホールディングス株式会社、株式会社フジ・メディア・ホールディングス、ソニーマーケティング株式会社、パナソニック コネクト株式会社、池上通信機株式会社、日本電気株式会社、東京エレクトロン デバイス株式会社、ネットワークシステムズ株式会社、リーダー電子株式会社、Zabbix Japan LLC

**正会員 (32 社) :**

株式会社テレビ朝日、株式会社テレビ東京ホールディングス、華為技術日本株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社アンバーサイン、株式会社タムラ製作所、株式会社メディアリンクスエルエスアイラボ、株式会社 NHK テクノロジーズ、ヤマハ株式会社、朝日放送グループホールディングス株式会社、株式会社フォトロン、ティアック株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、イツ・コミュニケーションズ株式会社、RKB 毎日放送株式会社、株式会社毎日放送、株式会社 WOWOW、関西テレビ放送株式会社、株式会社オプテージ、株式会社マクニカ、株式会社テレビ西日本、株式会社東陽テクニカ、株式会社ラムダシステムズ、株式会社ニシコン、NTT イノベティブデバイス株式会社、株式会社 radiko、キヤノン株式会社、エイチ・シー・ネットワークス株式会社、セイコーエプソン株式会社、KDDI 株式会社、アビームコンサルティング株式会社 ほか

**客員 :**

総務省 放送技術課、経済産業省 情報産業課、日本放送協会 技術局

今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

**【本件に関する企業関係者からのお問合せ先】**

Media over IP コンソーシアム 事務局 (一般社団法人電子情報技術産業協会 市場創生部)

Web : <https://moip.jp/> E-mail : [mediaoverip@jeita.or.jp](mailto:mediaoverip@jeita.or.jp)